

社会福祉施設等における防災に係る 調査結果報告書

平成29年6月

北海道保健福祉部福祉局施設運営指導課

目 次

I	調査概要	1
II	調査結果（概況）	2～ 6
III	調査結果（施設種別回答一覧）	7～18
IV	資料（防災に関する調査票）	19～23

I 調査概要

1 調査目的

昨年8月、台風10号に伴う暴風及び豪雨により、岩手県岩泉町の認知症グループホームで多数の入居者が死亡したことをはじめ、道内においても、南富良野町などで社会福祉施設等（以下「施設等」という。）が甚大な被害を受けたことを踏まえ、施設利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底に向けた対策に資するため、道内の施設等における非常災害対策計画策定状況や避難体制の確保状況などを調査する。

2 調査対象施設数及び回収数（率）

調査対象施設等数（H28. 8. 31現在）	回答数	回答率	未回答数
8, 796施設	7, 897施設	89. 8%	899施設

※調査対象施設種別は、高齢者施設、障がい者施設、障がい児施設、児童施設、保護施設
※政令市（札幌市）及び中核市（旭川市、函館市）に所在する施設を除く

3 調査時点

平成28年12月末

4 調査期間

平成28年11月24日（木）～平成29年1月24日（火）

5 調査項目

(1) 施設等の立地条件（災害警戒区域等）

(2) 非常災害対策計画の策定状況（想定する災害ごと）

(3) 計画に盛り込んだ項目

- ア 施設等の立地条件（地形など）
- イ 災害に関する情報の入手方法（「避難準備情報」等の入手方法など）
- ウ 災害時の連絡先及び通信手段（自治体、家族、職員 等）
- エ 避難を開始する時期とその判断基準（避難準備情報が発令された時など）
- オ 避難場所（市町村が指定する避難場所、施設内の安全なスペースなど）
- カ 避難経路（ルートの本数、所要時間など）
- キ 利用者ごとの避難方法（車いす、徒歩など）
- ク 災害発生時の人員体制、指揮系統（参集方法、役割分担、避難に必要な職員数）
- ケ 停電・断水時の対応
- コ 関係機関との連携体制
- サ 避難・救出その他必要な訓練及び防災教育
- シ その他（備蓄品リスト、利用者情報）

(4) 避難等訓練の実施状況

(5) その他

- ア 停電時の対応（自家発電装置の確保状況）
- イ 事業継続計画（BCP）の策定状況
- ウ 災害時の施設間避難協定の締結状況

Ⅱ 調査結果（概況）

1 立地条件

(1) 社会福祉施設等の立地場所が、法令等に基づく災害危険区域に該当しているか

※「非該当」には、未記入が含まれています。



(2) 区域の種類別

① ①～③の浸水想定区域



「① 洪水浸水想定区域」



「② 雨水出水浸水想定区域」



「③ 高潮浸水想定区域」



② ④～⑥土砂災害警戒区域等



「④ 土砂災害警戒区域」



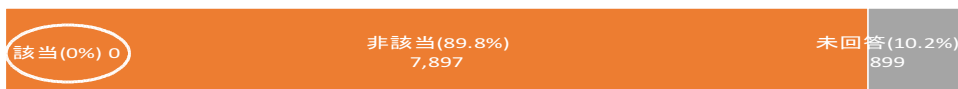
「⑤ 土砂災害危険箇所」



「⑥ 山地災害危険地区」



③ 「⑦ 津波災害警戒区域」

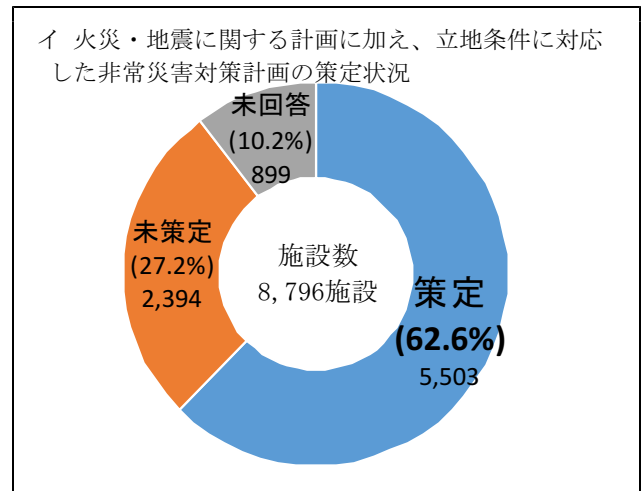
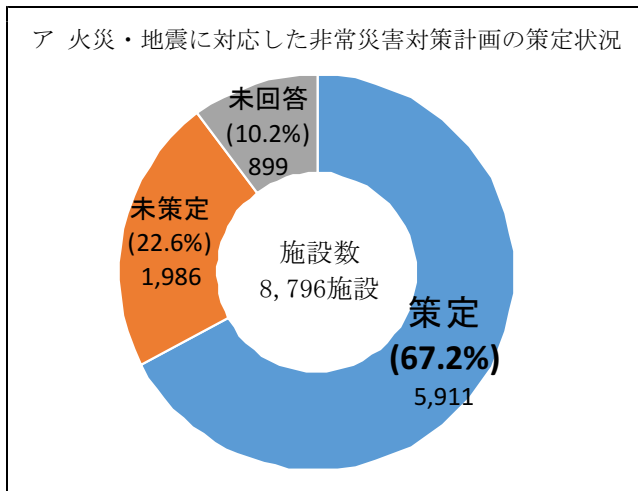


④ 「⑧ 火山災害警戒地域」



2 非常災害対策計画の策定状況

(1) 非常災害対策計画の策定状況



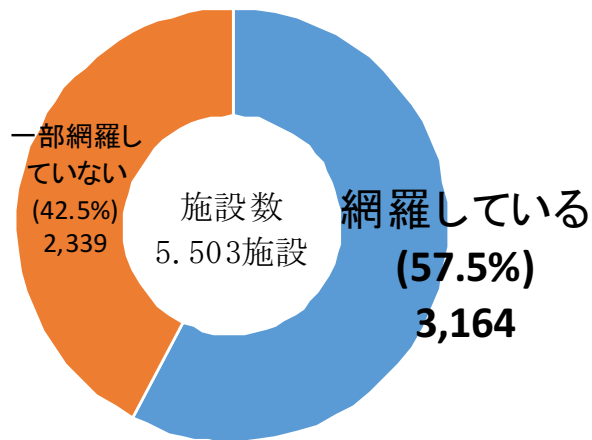
(2) 非常災害対策計画で対応している災害ごとの状況 (8,796施設)

	災害の種類	対 応	未対応		未回答
				うち対応予定あり	
共 通	a. 火災	6,722 (71.4%)	1,620 (18.4%)	164 (10.1%)	899 (10.2%)
	b. 地震	5,924 (67.3%)	1,973 (22.4%)	404 (20.5%)	899 (10.2%)
立 地 条 件 に 応 じ て 策 定	c. 風水害	5,070 (57.6%)	2,827 (32.1%)	695 (24.6%)	899 (10.2%)
	うち立地条件が①の施設(1,976)				
	① 洪水浸水想定区域	1,312 (66.4%)	664 (33.6%)	150 (22.6%)	
	② 雨水出水浸水想定区域				
	③ 高潮浸水想定区域				
	d. 土砂災害	1,403 (16.0%)	6,494 (73.8%)	202 (3.1%)	899 (10.2%)
	うち立地条件が②の施設(577)				
	④ 土砂災害警戒区域	311 (53.9%)	266 (46.1%)	100 (37.6%)	
	⑤ 土砂災害危険箇所				
	⑥ 山地災害危険地区				
e. 津波災害	1,542 (17.5%)	6,355 (72.2%)	157 (2.5%)	899 (10.2%)	
うち立地条件が③の施設(0)					
⑦ 津波災害警戒区域	—	—	—		
f. 火山災害	786 (8.9%)	7,111 (80.8%)	159 (2.2%)	899 (10.2%)	
うち立地条件が④の施設(712)					
⑧ 火山災害警戒地域	435 (61.1%)	277 (38.9%)	93 (33.6%)		

※「未対応」には、未記入が含まれています。

3 火災・地震に関する計画に加え、立地条件に対応した非常災害対策計画の内容

(1) 国が示した項目を網羅しているか

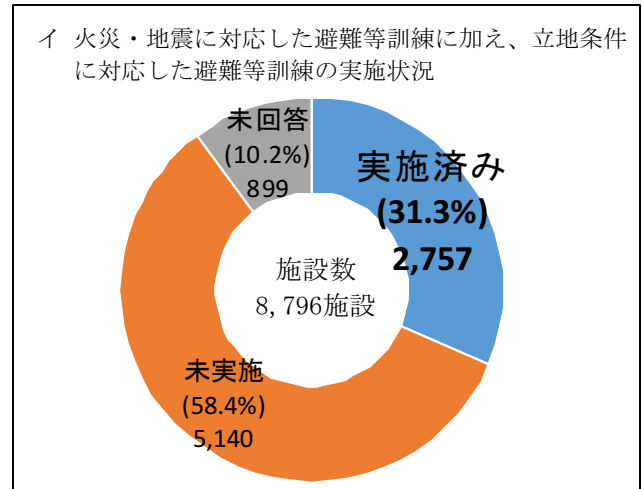
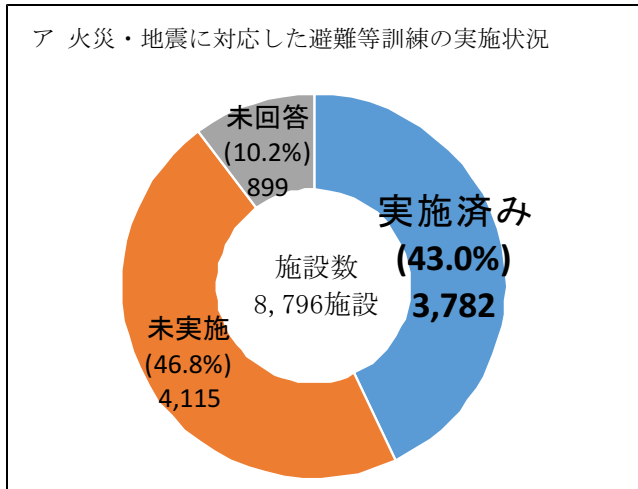


(2) 各項目ごとの状況 (5,503施設)

国が示している項目	計画に盛り込むべき項目	計画に記載の有無	
		あり	なし
○	(1) 施設の立地条件	5,024(91.3%)	479(8.7%)
	(2) 施設等の構造・設備	4,678(85.0%)	825(15.0%)
○	(3) 災害に関する情報の入手方法	4,798(90.5%)	525(9.5%)
○	(4) 災害時の連絡先及び通信手段の確認	5,323(96.7%)	180(3.3%)
○	(5) 避難を開始する時期、判断基準	4,626(84.0%)	883(16.0%)
○	(6) 避難場所	5,211(94.7%)	292(5.3%)
○	(7) 避難経路	4,413(80.2%)	1,090(19.8%)
○	(8) 避難方法	4,052(73.6%)	1,451(26.4%)
○	(9) 災害時の人員体制、指揮系統 ※ 日中・夜間調わない	5,210(94.7%)	293(5.3%)
	(10) 停電断水時の対応 (※通所系事業所は除く2,880)	2,110(73.3%)	770(26.7%)
○	(11) 関係機関との連携体制等	4,845(88.0%)	658(12.0%)
	(12) 避難・救出その他必要な訓練及び防災教育	5,226(95.0%)	277(5.0%)
	(13) その他 (備蓄品リスト、利用者情報)	4,697(85.4%)	806(14.6%)

4 避難等訓練の実施状況（平成28年1月～12月）

(1) 避難等訓練の実施状況

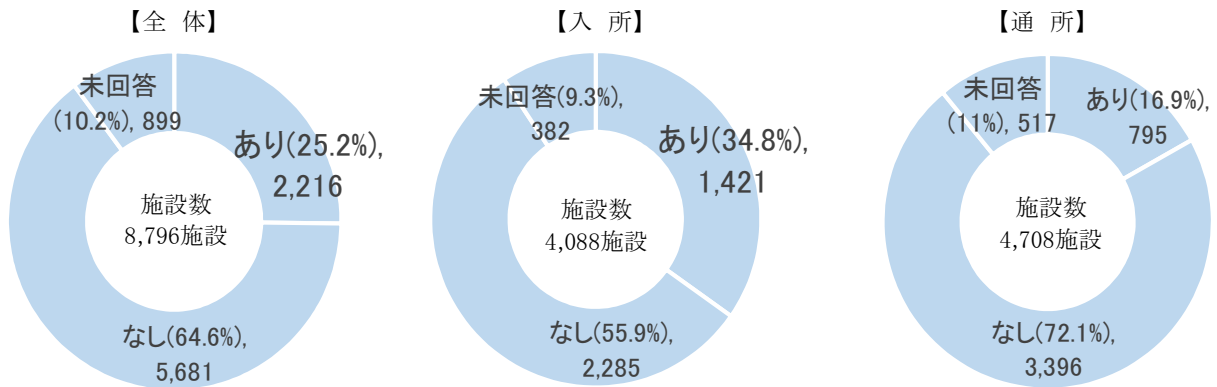


(2) 対応した災害ごとの避難等訓練の実施状況（8,796施設）

	災害の種類	実施の有無		未回答
		実施済	未実施	
共通	a. 火災	7,134 (81.1%)	763 (8.7%)	899 (10.2%)
	b. 地震	3,903 (44.4%)	3,994 (45.4%)	899 (10.2%)
立地条件に応じて実施	c. 風水害	1,117 (12.7%)	6,780 (77.1%)	899 (10.2%)
	うち立地条件が①の施設(1,976)			
	① 洪水浸水想定区域	423 (21.4%)	1,553 (78.6%)	
	② 雨水出水浸水想定区域			
	③ 高潮浸水想定区域			
	d. 土砂災害	227 (2.6%)	7,670 (87.2%)	899 (10.2%)
	うち立地条件が②の施設(577)			
	④ 土砂災害警戒区域	93 (16.1%)	484 (83.9%)	
⑤ 土砂災害危険箇所				
⑥ 山地災害危険地区				
e. 津波災害	943 (10.7%)	6,954 (79.1%)	899 (10.2%)	
うち立地条件が③の施設				
⑦ 津波災害警戒区域	—	—		
f. 火山災害	144 (1.6%)	7,753 (88.1%)	899 (10.2%)	
うち立地条件が④の施設(712)				
⑧ 火山災害警戒地域	94 (13.2%)	618 (86.8%)		
夜間又は夜間想定 of 避難等訓練の実施状況 (入所施設 3,706施設)	2,823 (76.2%)	883 (23.8%)		

5 その他

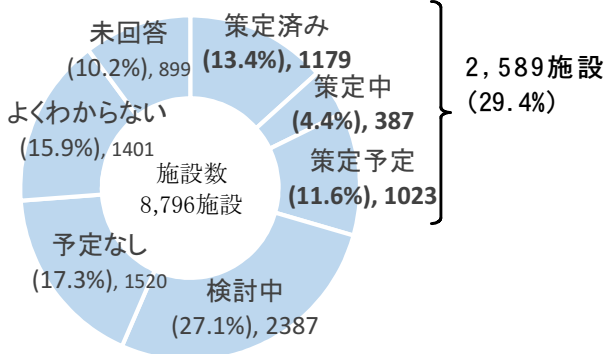
(1) 自家発電装置の確保状況



※「なし」には未記入が含まれています

(2) 事業継続計画(BCP)について

① BCPの策定状況について



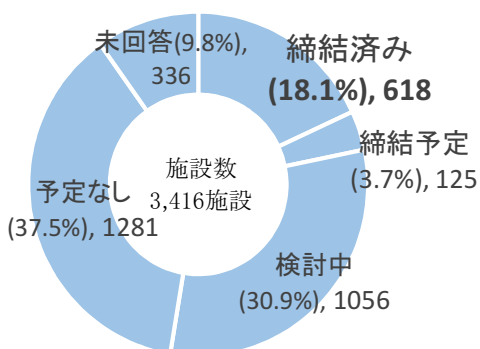
※「よくわからない」には未記入が含まれています

② 検討中・予定なしの施設について、課題と理由の回答状況 (複数回答)

<ノウハウ不足>	3,907施設のうち 2,703施設 (69.2%) が回答
<職員の意識不足>	3,907施設のうち 639施設 (16.4%) が回答
<人手不足>	3,907施設のうち 1,519施設 (38.9%) が回答
<情報不足>	3,907施設のうち 2,744施設 (70.2%) が回答

(3) 災害時の施設間避難協定

① 災害時の施設間避難協定の締結状況 (入所施設(短期入所を除く))



※「予定なし」には未記入340施設が含まれています

② 検討中・予定なしの施設について、課題と理由の回答状況 (複数回答)

<同一法人内で対応可能>	1,997施設のうち 1,346施設 (67.4%) が回答 ※ 締結済み・締結予定を合わせると3,416施設のうち 2,089施設 (61.2%) となる
<協定の相手先を探すことが困難>	1,997施設のうち 506施設 (25.3%) が回答
<どのような内容にして良いかわからない>	1,997施設のうち 436施設 (21.8%) が回答